

## 被爆者（被団協）運動における調査の概要

### 1. 前 史

- 広島市・長崎市、原対協などによる調査
- 広島原爆被害者の会結成（1952.8.10）と『原爆に生きて』刊行（1953.6.25）  
手記を書くことをつうじて、運動への参加を促す
- 長崎原爆青年乙女の会『もういやだー原爆の生きている証人たち』（1956.8.8）

### 2. 各県被団協の組織化と被爆者の会による調査

- 日本原水協結成（1955.9.19）を前に、世界大会日本準備会総会がまとめた「第一回世界大会の成果」「今後の課題」―「当面の課題」のなかに、「イ. 被爆者の招請運動、被爆者の実態調査とその組織化を全国的に展開し、被害の実相を広く知らせる」とある（「8.6 世界大会準備ニュース」4号、1955.10.10）
- 1956.8.10 日本被団協結成
- 1961.7 『原水爆被害白書―かくされた真実』出版（日本原水協専門委員会編集）
- 岩手（5回）、静岡（9回）、長野、富山、山口、東京などの各県被団協が、会の組織化、会員の実情把握、世話活動などの目的で、様々な調査を実施  
\* 浜谷正晴「原爆被害者運動と実態調査」（『一橋論叢』第77巻第2号、1977.2）  
岩手、静岡の調査について分析
- 1957.4.1「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」施行
- 1965.11 厚生省「昭和40年度被爆者実態調査」（国による初めての被爆者調査）  
「健康調査および生活調査の概要」発表（1967.11）「一般国民と差はない」
- 1968.9.1「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」施行

### 3. 「原爆被害者援護法案のための要求骨子」発表（1973.4.2）～野党四党共同の援護法案を国会に提出（1974.3.29）

- 被爆者の要求の整理（1970 第14回定期総会～）  
全国の都道府県被団協に文書で意見を求める
- 沖縄に被爆者調査団派遣（1972.9.23～26）

### 4. 1977 国連 NGO 主催「被爆問題国際シンポジウム」1977.7.21～8.8

- 日本準備委員会が3つの被爆者調査実施＝一般調査・医学調査・生活史調査  
＜原爆＞と人間―＜原爆＞は人間に何をなしたか、人間は＜原爆＞に対して何をなすべきか  
人間の顔をしたシンポジウム このシンポジウムは核軍縮に人間の顔を与えた調査する側もされる側もともに変わった

「被爆者」像の転換

被害にうちひしがれたかわいそうな被爆者→原爆に抗って生きる被爆者

\* 『被爆の実相と被爆者の実情 1977年NGO国際シンポジウム報告書』

\* 各県準備委員会による報告書

\* 石田忠『原爆体験の思想化 反原爆論集 I』(1986、未来社。第三部 原爆被害の全体像と生活史調査 他)

\* 浜谷正晴「原爆のもたらす人間的苦悩—原爆への対応をめぐって—」(『一橋論叢』第83巻第2号、1980.2)

○ 1980.12.11「原爆被爆者対策基本問題懇談会」意見(戦争の犠牲は「受忍」せよ)

## 5. 「基本懇」意見への反撃 「国民法廷」運動～「基本要求」の策定

● 「原爆と戦争を裁く国民法廷」運動呼びかけ(1981.2～)

全国80数か所(超)で開催 被爆者の「証言」の掘り起し

● 1982.11.6 代表者会議「核戦争の犠牲の『受忍』政策を変更させ、援護法の即時制定を要求する大運動」を提唱

「死没者・遺族調査」実施、1984.5末までに、死没者932人分を回収(1984.6総会で中間報告)

● 「要求骨子検討委員会」設置(1983.6 代表理事会)～

「被爆者要求調査」実施(1983.11～1984.3)

3,690人(手帳所持者の1%)から回答

\* 「中間まとめ」(2014.3)、\* 「被爆者要求調査」のまとめ発表(1984.7.30)

● 「原爆被害者の基本要求」策定(1984.11.18 代表者会議)

「基本要求」の全国的討議(都道府県被団協、地区の会、被爆者個人、専門委員などから67件、200項目を超える意見)

## 6. 厚生省「昭和60年度被爆者実態調査」の対抗調査として、被団協が独自調査

● 「≪被爆40年≫原爆被害者調査」実施(1985.11～1986.3)、13,179人が回答

\* 『原爆被害者調査 第1次報告』(1986.12.6)

\* パンフ『被爆者は原爆を「受忍」しない』発行(1987.7.28)

\* 原爆死没者に関する中間報告の概要(1987.11.9)

\* 『原爆被害者調査 第2次報告—原爆死没者に関する中間報告』発表(1988.3.10)

\* 『「あの日」の証言(その1)』(1988.11.28)

\* 『「あの日」の証言(その2)』(1989.3.28)

\* 『被爆者の死(その1)』(1989.7.28)

\* 『被爆者の死(その2)』(1989.11.8)

英語版『「あの日」の証言』を国連・米政府に届ける代表派遣(1989.10.21～31)

\* 濱谷正晴『原爆体験—六七四四人・死と生の証言—』

○ 1990.5.15 厚生省「死没者調査」結果を発表(1985被爆者実態調査に合わせて実施)

## 7. 被爆50年国際シンポジウム 1995.7.31～7.31

- 「原子爆弾被爆者等の援護に関する法律」成立 (1994.12.9)
- 「被爆50年原爆被害者調査」実施 (1995.4～)  
主に内部被曝の影響 (被爆直後の行動・健康状態) に焦点をあてた調査  
\* 田中熙巳 「日本被団協被爆調査 (1995年日本被団協被爆調査から)」

報告の最後には、「最後の質問、問24「ふたたび被爆者をつくらないために、原爆被害に対する国家補償を実現し、地球上から核兵器を廃絶させようという被爆者運動について」の回答の解析は本報告からは割愛する。」と書かれている。

- 原爆症認定却下処分取り消しを求める集団訴訟 2002.7.9～

## 8. 被爆60年「ノーモア ヒロシマ ナガサキ国際市民会議」(2005.7.29～31)に向けて

- 「わたしの訴え」実施 2005.3～5、有効回答数1,612人  
\* 「今だから伝えたい 被爆者からあなたへ—わたしの訴え中間まとめ (2005.7.22)  
<http://www.ne.jp/asahi/hidankyo/nihon/spread/spld2-01.html>

## 9. 日本被団協結成50周年

- 広島県被団協、被爆から県被団協結成までの10年間の被爆者の暮らしぶりを問うアンケート (2006.7.28 10,300人に実施)

## 10. 2010NPT再検討会議へ向けての「被爆者からのメッセージ」(2009.10.30)

- 「被爆者からのメッセージ」実施 2009.5～7、46都道府県から1,030人が回答  
\* 「2010年NPT再検討会議に向けて 被爆者からのメッセージ」
- 東友会、東京都在住被爆者および被爆二世への実態調査  
東京都在住原爆被爆者実態調査実施 2013.1～2014.6、有効回答数1,795名  
東京都在住被爆二世実態調査実施 2013.1～2015.7、有効回答数660名

## 11. 被爆70年を生きて「被爆者として言い残したいこと」調査 (2015.8実施)

## 12. 日本被団協、全国被爆二世調査実施

2016.10～ (現在進行中)、有効回答数3,422人

(栗原メモ・八木加筆)